

中国全国人民代表大会開幕

ポイント① 16年の成長率目標は6.5～7%

3月5日、中国の第12期全国人民代表大会(全人代、国会に相当)第4回会議が、北京で開幕しました。同日、李克強首相の政府活動報告(所信表明演説に相当)とともに、2016年予算および第13次5か年計画(2016～20年)が公表されました。

李首相は報告のなかで、2016年の実質経済成長率の政府目標を6.5～7%とすることを表明しました(2015年の目標は7%前後)。

ポイント② 構造改革推進と同時に景気も下支え

李首相は、鉄鋼・石炭産業の設備過剰解消や利益をあげられない「ゾンビ企業」の淘汰など、「供給サイド改革」の徹底を強調する一方、同時に財政支出拡大などによる景気下支え策も強化し、2016年の財政赤字をGDP比3%と前年目標から拡大する方針を示しました(2015年目標は2.3%の赤字)。

また、マネーサプライ(M2)の伸び率目標は、前年比13%と2015年目標(12%)を上回る水準とし、金融面からも景気を下支えする姿勢を示しました。

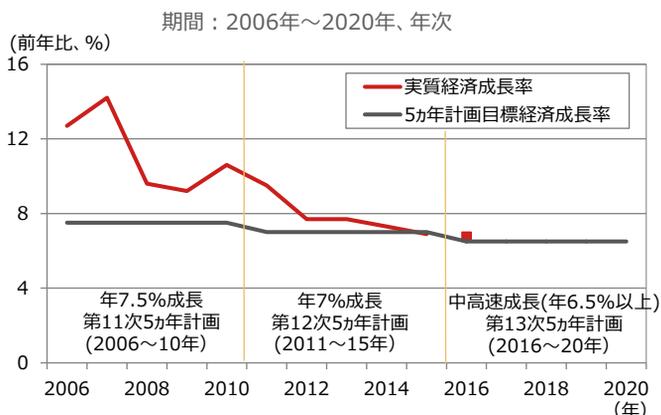
なお、世界経済の先行き不透明感が強いなか、2015年目標では前年比6%前後の増加とされていた貿易額については、目標設定を見送りました。

ポイント③ 今後5年は年6.5%以上の成長目標

第13次5か年計画(2016～20年)においては、2020年までにGDPと都市・農村の1人当たり所得を2010年比で倍増させるという目標実現のため、年平均6.5%以上の「中高速成長」を維持することが、正式に示されました。2020年までに先進的製造業、現代サービス業、戦略的新興産業(省エネ・環境保護、新世代情報技術、バイオ、ハイエンド設備製造(ロボット)、新エネルギーなど)の割合を大幅に引き上げ、経済成長につなげるとしています。

現在、中国経済は、投資主導から消費主導へ、製造業主導からサービス業主導へ、構造転換が進行中です。また、経済規模拡大一辺倒ではなく、質的向上に対する要請も高まっています。こうした点を踏まえると、5か年計画の内容は妥当なものとして評価できます。今後は、政府の政策実行力が焦点となります。

図1：5か年計画目標経済成長率と実質経済成長率



(注) 2016年実質経済成長率は政府目標(6.5～7%)の中央値、2016～20年の5か年計画目標経済成長率は目標(6.5%以上)の下限値を表示。

(出所) 各種報道等、ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

図2：2016年主な政府経済目標

	2016年目標	(ご参考) 2015年目標
実質経済成長率	6.5～7%	7%前後
消費者物価指数(前年比)	3%前後	3%前後
マネーサプライ(M2、前年比)	13%	12%
財政収支(GDP比)	3%の赤字	2.3%の赤字
都市部失業率	4.5%以下	4.5%以下
貿易額(前年比)	目標設定せず	6%前後

(出所) 各種報道等より野村アセットマネジメント作成

図3：第13次5か年計画(2016～20年)の骨子

総論	経済の中高速成長を維持し、産業の高度化を促進。 2020年までにGDPと1人当たり所得を2010年比倍増するため、年平均6.5%以上の実質経済成長率を維持。
5つの発展理念	<ul style="list-style-type: none"> ○イノベーションによる牽引力を強化 ○都市・農村間、地域間の調和した発展を促進 ○生産方式と生活様式のグリーン化 ○改革開放の深化・発展新体制の構築 ○福祉の持続的増進・発展成果の共有

(出所) 各種報道等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。